

ヒアリング調査概要と結果のまとめについて

1 調査概要

(1) 調査目的

品川区スポーツ推進計画の策定にあたり、区のスポーツを取り巻く現状と課題の整理に向け、アンケート調査では把握しにくい対象の情報を収集するため、ヒアリング調査を実施しました。

区民のスポーツ活動を支える人材・団体や、区内で活動するスポーツ団体に加え、国や東京都のスポーツ政策動向を踏まえて、障害者団体、民間事業者も調査対象としました。対象者の取り組み状況や、取り組みの成果・効果、課題、今後の展望などを把握しました。

(2) 調査期間

2019年11月～2020年1月

(3) 調査対象

①区内で活動するスポーツ関連団体等

区民のスポーツ活動を支えている団体や、日頃から区内の施設や仕組みを利用して活動しているスポーツ団体を対象に、日々の取り組み状況や、取り組みの成果・効果、課題、スポーツ参画人口拡大に向けて自分たちができること、今後の展望などを調査しました。

No.	対象
1	品川区スポーツ協会
2	品川区スポーツ推進委員会
3	地域クラブ ebaraA (地域スポーツクラブ)
4	少年・少女団体 (野球・サッカー・バスケットボール・バレーボール)
5	南品川児童センター

②障害者団体

障害者を身近で支えている立場から、障害者が身体を動かす上での実態や課題、障害者スポーツの推進に向けた展望などを調査しました。

No.	対象
6	品川区手をつなぐ育成会
7	品川区身体障害者友和会

③民間事業者

区内在勤者を含めた区民がスポーツに親しめるような取り組みを実践している民間事業者に対して、取り組みの背景や目的、内容、効果、課題、スポーツ参画人口拡大に向けた区との連携可能性、今後の展望などを調査しました。なお、以下の調査対象は、国のスポーツエールカンパニー及び東京都スポーツ推進モデル企業として認定されています。

No.	対象
8	日本航空株式会社
9	株式会社ローソン

2 ヒアリング調査結果からの課題について

①スポーツを「する」ことについて

- 働き盛り世代、子育て世代がスポーツに親しむ施策が必要である。
- スポーツを実施する子どもと実施しない子どもの二極化が進んでおり、実施しない子どもがスポーツに親しむ施策が必要である。

②スポーツをする機会・場について

- スポーツ教室やスポーツイベントの参加者を増やすことが課題となっている。この課題解決策として、健康ポイント事業などの品川区の既存事業との連携や、トップアスリートの招致、子どもを預ける場所の確保、健康増進や防災活動等の他分野とのコラボレーションなどを検討していけると良い。
- 競技人口を増やすために様々なスポーツの体験会を開催するにあたっては、成功体験や楽しいという実感を得られるように工夫するとともに、体験した人が定期的、継続的に活動できるスポーツクラブやチームの紹介も合わせて行うなど、参加者が最終的にどのようなようになってほしいのかストーリーを描いて行うことが重要である。

③スポーツをする環境（施設・指導者等）について

- 学校開放施設において、既存の利用団体数、利用時間枠、利用可能敷地を踏まえて、さらに有効活用できるのかどうか、スポーツ関連施設以外の部屋の貸し出しができるのかどうか、すまいるスクールとの共存などについて検討することが必要である。
- 指導者の指導技術の向上と担い手の発掘・育成が課題となっている。
- 区のスポーツに関する情報発信においては、タイミング（競技の人気が高まっている時期）、ツール（ケーブルテレビや地域の掲示板）、コンテンツ（イベント参加者の声）の3つの視点を持つことが重要である。

④組織・団体の運営について

- 運営の担い手の意識の違いと発掘・育成が課題となっている。
- 組織・団体に所属する子どもの保護者の中には厳しい意見や要望を訴えてくる人もおり、その対応に苦慮している。
- ほとんどのチームでは運営ノウハウが整っていないため、指導者のあり方や、会則の雛型、会員管理などについて情報提供・情報共有が必要である。
- 運営ノウハウの充実しているチームや、成績の良いチームが区内には散見されるため、競技種目を超えてチームづくりや技術力向上のための情報共有が求められている。

⑤スポーツの意義や価値について

- 子どもにとってスポーツクラブは、挨拶の習慣化、仲間づくり、保護者や地域住民などの交流、達成感の獲得など、社会教育の場となっている。単に競技レベルを高めるための場にしなのように留意する必要がある。
- 子どもの頃にスポーツクラブに入っていた人が、大人になって新たなチームをつくる、所属していたスポーツクラブの指導者になる、自分の子どもをスポーツクラブに加入させるなどの循環を創出できるように留意する必要がある。

⑥障害者がスポーツをすることについて

- 障害の種別、程度によって親しみやすいスポーツが異なることに留意する必要がある。例えば、知的障害者が親しみやすい競技種目としては、水泳、ランニング、フライングディスク、風船バレー、ノルディックウォーキング、ボウリングなどがあげられる。知的障害者の中でも、比較的軽度の人にはルールが複雑な競技種目でも取り組むことができ、バスケットボールやポートボール、卓球、キックベースなども可能である。
- 障害者自身が自発的に身体を動かしたいと思うケースは少ないが、家族などの身近な人は、健康上の理由から身体を動かす必要性を感じている。

⑦障害者がスポーツをする機会・場について

- 定期的開催される、簡易な申込方法で参加できる機会、場が求められている。
- 多くの参加者を集めるためには、健康ポイント事業などのインセンティブが必要である。
- 障害のある方もない方も一緒にスポーツに親しめるように、ルールを工夫してみることも必要だろう。

⑧障害者がスポーツをする環境（施設や介助者等）について

- スポーツ施設において、障害者に対する配慮の情報が取りまとめられて発信されることが求められている。
- 障害者の付き添いの立場からすると、自分がトイレに行きたい場合など、少しの時間だけでも見守ってくれるボランティアの存在が貴重である。
- 障害者を支えてくれるボランティアの人材不足、資質の向上が課題となっている。

⑨障害者スポーツの普及・啓発について

- 障害者スポーツのイベントの周知にあたっては、指導者の経歴、想定している参加者の障害の程度の範囲、競技種目の説明などを明記することが必要である。
- 区内の障害者に情報を届けるために、区報やWEBなどの様々な媒体での発信が必要である。
- 障害者がスポーツに親しむための環境づくりの一つとして、スポーツ施設の職員に障害者への理解を深める研修を行うことを検討していただきたい。

⑩民間企業のスポーツに関する取り組みの背景や目的、内容

- 子どもたちが自分たちの可能性に気づき、挑戦する夢を抱くことができるように、小学生を対象にスポーツ能力測定会を全国の47都道府県で開催している。6種目の測定を行い、69種目のスポーツ種別の中から、それぞれの子どもたちの特性にあったスポーツを10種目抽出し、アドバイスしている。
- 公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンターのpara体験授業を提供するプロジェクトとして「あすチャレ！School」に協賛している。平成28年4月から開始した小中高等学校向けの体験型授業で、パラアスリートと一緒にスポーツ体験をしたり、パラアスリートの生の声を聞くことで、夢や目標を持つことの価値や、障害者理解の促進、社会にある障害をなくし、多様性を認め合うことの大切さなどを学ぶ場となっている。
- 各事業所では、従業員同士の親睦を深めるためにスポーツイベントを開催していたが、全社でまとまって開催したいという要望があったため、2009年から全社対抗のスポーツ大会を開いており、多様な種目を織り交ぜた運動会を2017年から開催している。運動会は全社をあげて開催しているため、業務時間として取り扱っており、社員の7割以上が参加するイベントとなっている。
- 従業員の健康管理は専用のアプリを活用し、食事や睡眠、運動などの生活習慣を改善できるように促す取り組みを展開している。

⑪民間企業のスポーツに関する取り組みの成果・効果と課題

- スポーツ能力測定会が終わった後に、適性競技を伝えられた子どもたちが地元のスポーツクラブ等に所属したかどうか分からない点が課題となっている。
- 運動会などの社員イベントを開催すると、それぞれの事業所や部署で、事前に練習したり、身体を動かしたりするようになり、スポーツを実施する機会が創出できている。また、従業員の交流を深める機会にもつながっている。
- 職種によって日々の身体活動量や行動パターンが異なるため、その点に留意した健康づくりに関する取り組みが必要である。
- 身体を動かすことに対して無関心な人たちに対するアプローチが課題となっている。

⑫区内在勤者を含めた区民のスポーツ参画人口拡大に向けた区との連携可能性

- ネクストアスリートプロジェクトを区内で開催できれば、区内の子どもたちに適性競技を紹介する機会を設けることができる。そのためには会場の確保を支援していただきたい。
- 区内の施設が使いやすいようになれば、区内在勤者がスポーツを実施する機会を創出できると考えている。
- 指導者派遣や道具の貸出などについても区から支援を受けることができれば、在勤者の活動を支援できると考えている。
- 区内にも多くの店舗があるので、区のイベント周知などはできる可能性がある。

⑬民間企業のスポーツに関する今後の展望

- 東京 2020 大会までに一区切りする取り組みとして進めてきたが、大会後も継続していきたいと考えている。ただし、東京 2020 大会以降、どのくらいスポーツに対して力を入れていくのかは検討しているところである。
- 従業員の健康の維持・増進について、管理するだけでなく、健康診断や問診結果などから、社の取り組みにより、どれだけ効果があらわれたのかということを検証していきたいと考えている。
- 無関心層はインセンティブを付与しても効果的ではないと考えているため、別の取り組みを検討していきたい。